



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 豊田 昌洋
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 広報・IR部長 (氏名) 井上 喜久栄
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札

TEL 06-6252-3966

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	358,691	14.3	17,656	2.2	18,764	9.3	10,917	5.7
29年3月期第2四半期	313,926	2.8	17,276	5.1	17,174	0.7	10,326	18.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 13,544百万円 (33.1%) 29年3月期第2四半期 10,179百万円 (1.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	55.95	55.86
29年3月期第2四半期	52.93	52.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	651,515	289,213	41.0
29年3月期	629,115	280,750	40.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 267,435百万円 29年3月期 255,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		14.00		20.00	34.00
30年3月期		17.00			
30年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	13.3	44,000	6.4	44,000	6.7	24,000	7.4	122.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	198,705,057 株	29年3月期	198,705,057 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	3,517,512 株	29年3月期	3,677,306 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	195,123,360 株	29年3月期2Q	195,099,808 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善が進むとともに、企業の設備投資や個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

また、海外経済においても、一部の国や地域における地政学的なリスクの高まりなどによる先行きの不透明感が残るものの、米国や欧州の経済が堅調に推移したことに加え、中国やアジア新興国においても緩やかな景気回復が継続しました。

こうした中、当社グループの業績といたしましては、産業ガス関連事業は、高炉向けのオンサイトガス供給において顧客工場の設備トラブルによる影響を受けましたが、国内製造業の底堅いガス需要を背景に、ローリーおよびシリンダー供給を中心とする地域のガス事業が総じて堅調に推移しました。

また、タール蒸留事業を中心に業績が低迷していたケミカル関連事業は、製品市況の改善と機能化学品分野における構造改革の進展によって黒字転換を果たしました。さらに、農業・食品関連事業が飲料分野を中心に好調に推移するとともに、新たな市場開拓を進めた医療関連事業ならびにその他の事業セグメントを構成する海水事業およびエアゾール事業がそれぞれ堅調に推移し、当社グループの業績拡大を牽引しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,586億9千1百万円（前年同期比114.3%）、営業利益は176億5千6百万円（同102.2%）、経常利益は187億6千4百万円（同109.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は109億1千7百万円（同105.7%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

第1四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」に含まれていた「物流関連事業」について、当社グループの組織変更に伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、業績管理区分の見直しを行い、従来「産業ガス関連事業」に属しておりましたエア・ウォーター・マテリアル(株)他8社を「その他の事業」に区分変更を行いました。

さらに、各セグメントに含まれていた資金調達コストなどの金融収支等については、一括して「調整額」に計上しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分および算定方法に基づき作成しております。

(単位：百万円)

	売上高		経常利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	76,706	97.5%	6,432	93.2%
ケミカル関連事業	33,837	107.7%	812	—
医療関連事業	77,171	143.5%	3,225	111.6%
エネルギー関連事業	18,987	111.1%	999	100.5%
農業・食品関連事業	69,566	122.7%	3,079	121.3%
物流関連事業	22,276	106.6%	1,127	96.6%
その他の事業	60,145	108.7%	3,593	102.8%
(調整額)	—	—	△507	147.7%
合計	358,691	114.3%	18,764	109.3%

(注1) 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

<産業ガス関連事業>

自動車関連をはじめ、化学、造船、建設関連向けなど、国内製造業の幅広い範囲で底堅いガス需要が継続したことを背景に、ローリーおよびシリンダー供給を中心とする地域のガス事業は、総じて堅調に推移しました。また、ドライアイススノー精密洗浄システムなどのガスアプリケーション製品の販売が伸長しました。

エレクトロニクス向けのオンサイトガス供給は、世界的な半導体市場の成長を背景に顧客工場において高稼働の生産が続いた結果、堅調に推移しました。

一方、当社において最大のガス需要先となる高炉向けのオンサイトガス供給は、顧客工場の設備トラブルによる操業変動の影響が第2四半期以降も継続しており、厳しい状況となりました。また、電力料金の上昇により産業ガスの製造コストが増加しました。

エンジニアリング関連は、前年同期において大型工事案件があったことの反動もあり、売上高が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は767億6百万円（前年同期比97.5%）、経常利益は64億3千2百万円（同93.2%）となりました。

<ケミカル関連事業>

コールケミカル事業では、コークス炉ガス精製の処理量が前年同期の水準を下回りましたが、市況変動に伴い、ガス単価が上昇しました。また、炭素材は、主要製品である熱膨張性黒鉛（TEG）の自動車エンジン用シール材向け需要が増加し、好調に推移しました。

持分法適用関連会社である㈱シーケムが行うタール蒸留事業は、電気炉電極用ニードルコークスの需給がタイト化し、製品市況が回復したことから、事業環境の改善が進みました。

ファインケミカル事業は、不採算設備の停止により収益改善が進展したほか、産業用ロボット向けに高機能回路製品の販売が拡大したことから、順調に推移しました。また、当社グループの川崎化成工業㈱は、医農薬や光増感剤等の用途に使用されるキノン系製品の販売が大幅に拡大するとともに、主に可塑剤として使用される無水フタル酸の販売回復と輸出市況の改善により、総じて好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は338億3千7百万円（前年同期比107.7%）、経常利益は8億1千2百万円（前年同期は4億6千6百万円の経常損失）となりました。

<医療関連事業>

医療用ガスは、新規取引病院の獲得により販売数量が増加し、堅調に推移しました。また、手術室の設計・施工をはじめとする病院設備工事も堅調に推移しました。医療サービスでは、SPD（病院物品物流管理）事業が新規大型案件の受注と収益改善に向けた取り組みにより順調に推移したほか、滅菌事業では地域需要に見合った滅菌サテライト拠点の建設を進め、院外滅菌を中心に受託拡大を図りました。注射針事業は、海外向けの販路を拡大するとともに、生産性の向上に関する取り組みが奏効し、順調に推移しました。生活者により近い分野で商品やサービスを提供する「くらしの医療」領域においては、在宅医療が堅調に推移するとともに、デンタル関連および衛生材料の各事業もそれぞれ堅調に推移しました。

以上の結果、前年度に実施したM&Aによる新規連結効果もあり、当セグメントの売上高は771億7千1百万円（前年同期比143.5%）、経常利益は32億2千5百万円（同111.6%）となりました。

<エネルギー関連事業>

LPガスと灯油は、輸入価格に連動して販売単価が上昇したほか、積極的な増客増量策に取り組んだことにより販売数量が順調に増加し、売上高が拡大しました。しかしながら、8月以降にLPガスの輸入価格が急騰した影響を受け、利益面では前年並みに留まりました。

増客増量に向けた主な取組施策としては、一般家庭向けには、電子マネーである「WAON」ポイントの付与サービスを軸に、都市部を中心とした販売体制を強化するとともに、工業用については、全国の地域事業会社と連携し、産業ガス分野の顧客への新規取引や重油からLPガスやLNGへの燃料転換に関する提案を積極的に推進しました。

また、LNG関連では、産業ガス分野で培った極低温技術を生かしたLNGローリーの受注が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は189億8千7百万円（前年同期比111.1%）、経常利益は9億9千9百万円（同100.5%）となりました。

<農業・食品関連事業>

農産事業は、青果小売や卸事業において、春先からの豊作による野菜の相場安などの影響を受けましたが、大根おろしや馬鈴薯の加工品販売が増加したこともあり、概ね横ばいで推移しました。

食品ソリューション事業は、ハム・ソーセージ分野が生ハムの拡販により堅調に推移したことに加え、加工食品分野においてブロッコリーをはじめとした冷凍野菜の販売拡大と野菜加工における生産性の向上が進展したことにより、順調に推移しました。

飲料事業は、健康志向の高まりから野菜系飲料が伸長したことに加え、春先から好天に恵まれたことにより飲料需要が拡大し、順調に推移しました。

以上の結果、前年度に実施したM&Aによる新規連結効果もあり、当セグメントの売上高は695億6千6百万円（前年同期比122.7%）、経常利益は30億7千9百万円（同121.3%）となりました。

<物流関連事業>

食品物流を中心とする3PL（サード・パーティー・ロジスティックス）事業は、新規エリアでの受託の開始により大手小売チェーン向けの荷扱量が伸長するとともに、庫内作業の生産性向上に取り組んだことにより、人件費をはじめとしたコスト増加の影響を補い、順調に推移しました。

また、トラックボディ等の設計・架装を行う車体事業は、旺盛な需要に応えるべく工場の増設や機械設備への効果的な投資を継続したことで生産性が向上し、順調に推移しました。一方、一般貨物輸送と北海道・本州間のフェリーを活用したシャーシ（トレーラー）輸送で構成する運送事業は、一般貨物輸送において荷扱量が増加したものの、ドライバー不足に加え、軽油価格の上昇や車両の更新投資に伴うコスト増加の影響を受けました。

以上の結果、当セグメントの売上高は222億7千6百万円（前年同期比106.6%）、経常利益は11億2千7百万円（同96.6%）となりました。

<その他の事業>

海水事業のうち、塩事業は販売数量の減少と製造コストの上昇による影響を受けましたが、リード吸着剤をはじめとした環境事業が好調に推移しました。また、マグネシア事業は、電力インフラの変圧器などに使用される電磁鋼板用マグネシアの販売数量が増加しましたが、販売価格の低下による影響を受けました。

エアゾール事業は、製造コストの上昇による影響を受けたものの、殺虫剤などの家庭用品および化粧品などの人体用品が拡大した結果、堅調に推移しました。

また、エレクトロニクスおよび自動車関連向けに電気・電子材料の販売が拡大した情報電子材料事業が堅調に推移するとともに、Oリングなどのゴム成型品事業も好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は601億4千5百万円（前年同期比108.7%）、経常利益は35億9千3百万円（同102.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金や有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて223億9千9百万円増加し、6,515億1千5百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べて139億3千6百万円増加し、3,623億1百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて84億6千2百万円増加し、2,892億1千3百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の1,312.55円から1,370.15円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の40.7%から41.0%となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費などから法人税等の支払などを差し引いた結果、前第2四半期連結累計期間に比べ103億7千5百万円減少し、210億2千9百万円の収入となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ74億8百万円支出額が増加し、231億9千1百万円の支出となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどがあったものの、借入れによる収入などにより、前第2四半期連結累計期間の108億6千1百万円の支出に対して、2億7千8百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前第2四半期連結会計期間末残高に比べ8百万円減少し、288億8千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日発表の業績予想から変更はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、余剰金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結当期純利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

中間配当につきましては、期初の予想の通り1株当たり17円といたします。なお、期末配当につきましては、通期業績から判断し、公表する予定といたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(費用計上区分の変更)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、従来、販売費及び一般管理費で計上していた充填費用等を、売上原価で計上する方法に変更しております。この変更は、新会計システムが稼働したことを契機に売上高と売上原価の対応関係を明確にし、当社グループの業績評価とより整合性を持たせるために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上原価は1,683百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,211	29,724
受取手形及び売掛金	157,036	166,983
商品及び製品	28,068	29,909
仕掛品	7,675	9,095
原材料及び貯蔵品	13,483	14,280
その他	20,364	20,372
貸倒引当金	△1,355	△1,598
流動資産合計	256,484	268,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,319	58,180
機械装置及び運搬具（純額）	75,345	74,379
土地	70,376	71,840
その他（純額）	36,710	38,734
有形固定資産合計	238,751	243,134
無形固定資産		
のれん	17,321	16,351
その他	12,383	13,619
無形固定資産合計	29,704	29,971
投資その他の資産		
投資有価証券	75,553	80,764
その他	29,840	30,043
貸倒引当金	△1,218	△1,166
投資その他の資産合計	104,175	109,641
固定資産合計	372,631	382,747
資産合計	629,115	651,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,925	105,032
短期借入金	52,877	58,471
未払法人税等	7,040	6,768
その他の引当金	1,372	1,168
その他	46,239	45,751
流動負債合計	202,455	217,191
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	88,849	87,590
その他の引当金	2,121	1,810
退職給付に係る負債	8,569	8,435
その他	36,369	37,274
固定負債合計	145,909	145,110
負債合計	348,365	362,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	33,705	36,271
利益剰余金	192,021	198,950
自己株式	△4,645	△4,382
株主資本合計	253,345	263,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,352	11,187
繰延ヘッジ損益	△72	△6
土地再評価差額金	△8,503	△8,503
為替換算調整勘定	403	199
退職給付に係る調整累計額	1,459	1,455
その他の包括利益累計額合計	2,638	4,331
新株予約権	381	393
非支配株主持分	24,385	21,384
純資産合計	280,750	289,213
負債純資産合計	629,115	651,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	313,926	358,691
売上原価	244,662	282,537
売上総利益	69,264	76,154
販売費及び一般管理費	51,987	58,498
営業利益	17,276	17,656
営業外収益		
受取利息	78	64
受取配当金	424	484
持分法による投資利益	—	449
その他	1,422	1,522
営業外収益合計	1,925	2,520
営業外費用		
支払利息	626	578
設備賃貸費用	527	459
持分法による投資損失	394	—
その他	479	374
営業外費用合計	2,028	1,412
経常利益	17,174	18,764
特別利益		
固定資産売却益	66	102
事業譲渡益	933	—
その他	82	94
特別利益合計	1,082	197
特別損失		
固定資産除売却損	444	656
その他	552	267
特別損失合計	996	923
税金等調整前四半期純利益	17,260	18,037
法人税等	6,204	6,304
四半期純利益	11,055	11,732
非支配株主に帰属する四半期純利益	729	814
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,326	10,917

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	11,055	11,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	1,933
繰延ヘッジ損益	6	73
為替換算調整勘定	△705	△206
退職給付に係る調整額	48	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△170	22
その他の包括利益合計	△876	1,811
四半期包括利益	10,179	13,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,570	12,609
非支配株主に係る四半期包括利益	609	934

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,260	18,037
減価償却費	12,754	13,331
のれん償却額	1,170	1,237
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	190
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△793	△114
受取利息及び受取配当金	△502	△549
支払利息	626	578
持分法による投資損益(△は益)	394	△449
固定資産除売却損益(△は益)	378	553
事業譲渡損益(△は益)	△933	—
売上債権の増減額(△は増加)	18,269	△9,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	△716	△4,042
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,125	9,788
その他	△4,007	△2,410
小計	29,703	26,566
利息及び配当金の受取額	728	780
利息の支払額	△625	△574
補償金の受取額	7,221	—
法人税等の支払額	△5,622	△5,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,405	21,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,345	△17,406
有形固定資産の売却による収入	1,370	1,682
無形固定資産の取得による支出	△2,429	△3,748
投資有価証券の取得による支出	△705	△2,340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,996	△109
出資金の払込による支出	△555	△554
事業譲渡による収入	10,425	—
貸付けによる支出	△3,227	△3,485
貸付金の回収による収入	4,057	3,533
その他	△376	△762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,782	△23,191

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,271	6,956
長期借入れによる収入	6,063	6,319
長期借入金の返済による支出	△6,698	△8,879
子会社株式の追加取得による支出	△374	△1,239
セール・アンド・リースバックによる収入	2,573	2,572
リース債務の返済による支出	△1,803	△1,391
自己株式の取得による支出	△2,359	△3
自己株式の売却による収入	136	266
配当金の支払額	△2,748	△3,938
非支配株主への配当金の支払額	△377	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,861	278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△544	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,217	△1,877
現金及び現金同等物の期首残高	23,595	30,412
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	531	53
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	548	297
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,893	28,885

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・ 食品関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計		
売上高										
外部顧客 への売上高	78,703	31,414	53,796	17,087	56,709	20,893	55,322	313,926	—	313,926
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	1,339	33	90	822	339	6,689	3,186	12,500	△12,500	—
計	80,043	31,447	53,887	17,909	57,048	27,583	58,508	326,427	△12,500	313,926
セグメント 利益又は 損失(△)	6,899	△466	2,889	994	2,538	1,167	3,494	17,517	△343	17,174

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・ 食品関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計		
売上高										
外部顧客 への売上高	76,706	33,837	77,171	18,987	69,566	22,276	60,145	358,691	—	358,691
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	2,100	65	94	1,118	395	6,957	2,189	12,922	△12,922	—
計	78,807	33,903	77,266	20,106	69,961	29,234	62,335	371,614	△12,922	358,691
セグメント 利益	6,432	812	3,225	999	3,079	1,127	3,593	19,272	△507	18,764

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」に含まれていた「物流関連事業」について、当社グループの組織変更に伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、業績管理区分の見直しを行い、従来「産業ガス関連事業」に属しておりましたエア・ウォーター・マテリアル(株)他8社を「その他の事業」に区分変更を行いました。

さらに、各セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、社内金利制度を廃止及び各セグメントに含まれていた資金調達コストなどの金融収支等については、一括して「調整額」に計上しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分および算定方法に基づき作成しております。